

■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国
各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <http://www.taxan.co.jp/>
※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商
品取引法に基づく有価証券報告書等の開示
書類に関する電子開示システム）にて開示
しております。

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2丁目2番9号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111(代) FAX.03-3815-6744
<http://www.taxan.co.jp/>
証券コード 8154

平成21年8月1日より本社を移転します。
詳しくは6ページの「F.Y.T.Iスピリッツ」をご参照ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

【表紙・絵】

宮坂 健 Ken Miyasaka

描かれている作品の意味をよく聞かれるが、意味やメッセージを込めて描いていないので私自身も作品の中にその意味を問うこととなる。
2000年の作品で地球を舟に乗せて以来、ますます地球を意識し、考えるようになっていくことに気がついていいる。

作者略歴：1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等
著書『地球、旅の記憶』



《惑星を運ぶ舟》

第41期 グループ 報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

Kaga Electronics Group Report



宮坂 健《惑星を運ぶ舟》



加賀電子グループ全体の事業報告と今後について、塚本勲会長と塚本外茂久社長の対談形式でご紹介いたします。

Q 第41期の業績について概要をお聞かせください。

A 世界的な金融危機の影響により、エレクトロニクス業界においてもかつてない需要低迷に直面し、当社グループの業績は遺憾ながら当期純損失を計上いたしました。

社長 当期は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機によって、企業の設備投資の抑制や個人消費の減退などにより、当社グループの属するエレクトロニクス業界も大きな影響を受けました。パーソナルコンピュータ、テレビ、自動車、携帯電話などのあらゆる業界で販売が伸び悩み、各種製造メーカーでの在庫調整による生産の縮小または中止といった想像を絶する事態となりました。そのような厳しい状況のなか、当社グループは関連会社との連携を図りながら、市場動向を把握し既存顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりましたが、急激な経済環境の変化が大きく響き、売上が前期を下回る結果となりました。収益面では、不採算事業の整理縮小を断行することとし、プロジェクト事業の整理縮小に伴う費用や設備・投資金額の減損を処理いたしました。その結果、当期の連結売上高は前期比6.1%減少の2,736億円、経常利益は前期比68.6%減少の22億円、そして当期純損失は8億円を計上することとなりました。

このような残念な結果を株主の皆様にご報告することを、この場を借りて心からお詫び申し上げます。

しかしながら、3月中旬より在庫調整も一段落し、薄型テレビ、デジタルカメラ、携帯電話などの電子部品の受注も徐々に増え始めており、ゆるやかながらも底入れ基調にあると感じております。また、海外に視点を転じますと、中国をはじめ、インド、ブラジルなどの新興国での消費も上向く傾向にあります。多少時間がかかるものと予想されますが、エレクトロニクス業界もいずれは回復基調に転じると考え、そのための布石を打っていきたいと考えております。

Q 不採算事業の整理縮小についてお聞かせください。

A 事業見直しの基本方針に則り、不振であったプロジェクト事業を整理縮小するとともに、不採算子会社の構造改革を断行しました。

会長 プロジェクト事業は、エレクトロニクス商社として、物流機能だけでなく、技術力を持ち合わせたメーカー機能を備えることを目指して平成18年にスタートし、社内で新商品の開発から自社工場での生産まで行い、国内はもとより、中国、ヨーロッパなどへ自社ブランド「TAXAN」（タクサン）として商品を提供してまいりました。事業開始当初か



代表取締役会長
塚本 勲

代表取締役社長
塚本 外茂久

ら非常に厳しい環境下にありましたが、販売エリアを絞ることにより、その市場に合う商品の供給を図ってまいりました。しかしながら、海外メーカーによる低価格商品の台頭やかつてない経済危機による市場の縮小により、販売台数が伸び悩み、当社の連結業績への影響も大きくなってまいりました。そのため、新規の事業展開にあたっての基本方針である、3年で期間損益をプラスにし、5年で累積赤字を解消するという原則に則り、苦渋の選択ではありましたが、これ以上の損失を広げないためにもプロジェクト事業の整理縮小を決断した次第です。今後につきましては、商品の企画、販売を当社グループで行い、開発および生産はOEMで外部に委託する方向に切り替え、リスクを回避した型でのビジネス改革を行ってまいります。

また、その他不採算子会社の構造改革として、設備・投資分を減損損失処理いたしました。当期は非常に厳しい状況でございましたが、この機会に採算の取れない事業を見直すことにより、本業であるエレクトロニクス商社としての存在感をこれまで以上に打ち出していまいりたいと考えております。

Q 当期に加わったグループ会社の状況と、今後のM&Aについてのお考えをお聞かせください。

A グループ会社は来期以降の業績に貢献できる体制が整いました。また、今後もシナジー効果が期待できる事業については積極的に検討してまいります。

会長 当期は、グループ子会社として新たに4社が加わりました。まず、事業継承させていただいた各種インターフェースの変換とストレージの制御に高い技術力を保有する「(株)ワークビット」ですが、平成20年10月に発売した製品にお客様からのご要望を新たに加え、バージョンアップしたものを平成21年3月に販売を開始しました。この製品は、既に多数のお引き合いをいただいております。今後の展開に期待を寄せているところです。アミューズメント分野での商品開発力の強化を図るため事業継承した「(株)エスアイエレクトロニクス」については、当期については赤字でしたが、来期については利益計上を見込んでおり、近い将来業績に貢献してくれると考えています。また、米国アナログ・デバイス社

(株)ワークビット

平成21年3月、スクリプト機能を追加し、デバイスの検査や設定を容易にできるテスターを開発しました。

マルチファンクションテスター装置



「SATA Commander Script」



「ATA Commander Script」



製品の販売代理店であります「エー・ディ・エム(株)」は、半導体市場の急変により受注が落ち込み、残念ながら赤字となりました。しかしながら、デジタル機器が進展していく時代の流れのなかで、必ずや同社も成長発展していくものと思っています。また、平成20年7月に新設いたしましたアップル社製のパソコンなどを学生や教育機関に販売する「加賀エデュケーショナルマーケティング(株)」は、初年度にしてはまずまずのスタートを切ることができました。当社グループの情報機器部門における新販路のひとつとして今後も大いに期待しております。

そして平成20年12月には(株)ヤッパからWeb3D事業を譲り受けました。同社はこれまで私どもが展開しておりました視覚化事業との連携が図れると考えており、市場の拡大

加賀ソルネット(株)
加賀ソルネット(株)が展開
をしているソフトを用い
て製作された高精細CG。
平成20年12月1日付で(株)
ヤッパより譲り受けた
Web3D事業との相乗効果が期待されています。



事業運営方針

- ・不採算事業の機動的な整理・縮小
- ・適確な経費コントロールによる効率的な企業体質への改善

・新たな事業機会への積極的なチャレンジ

既存事業

厳しい経済環境のなかでこそ生まれるニーズへのスピーディーな対応

新規事業

新規開発室を中心とした新たな市場(省エネルギー、クリーンエネルギー、セキュリティ分野)へのチャレンジ

M & A 等

シナジー効果を期待できるM&Aおよび事業の譲り受けの検討

が期待できます。

今後につきましても、企業全体のM&Aにおいてシナジー効果の期待できる案件については引き続き検討してまいります。また、私どもの既存ビジネスと連携が可能な事業の譲り受けも積極的に行ってまいりたいと考えております。

Q 厳しい状況を打開するためのビジョンをお聞かせください。

A 既存事業ではお取引先様のニーズに応えるアプリケーションの拡大を図りつつ、新たなマーケットの開拓に注力してまいります。

社長 この経済状況のなかで、大変優れた技術を保有している企業が、存続の危機に立っているケースが見受けられます。私たちは新しい技術を見つけいち早くお客様へご紹介することで成長を遂げてまいりました。このような企業と手を組むことにより、新たな飛躍を果たすことができると考えております。

また、これまでは大手企業からのEMSのお引き合いがありましたが、最近では中堅の

企業からも大変多くの声をかけていただいております。これは、これまで国内の自社工場などで生産していたものを、経済状況の悪化を背景に外注での対応によりスリム化したいということの表れかと思われます。このチャンスを活かすべく、国内と海外の営業を連携させ、今まで以上に既存事業におけるアプリケーションの拡大を図ってまいりたいと考えています。

また、この4月より新たな組織として「新規開発室」を設立いたしました。この部署は、これから大きな市場になる商品に注力し、新たな市場拡大を図るためのセクションです。現在、新しい照明として大変期待されている「LED照明」に注目しています。この市場は大きな可能性を秘めた市場で、これまで当社グループが培ってきた国内外の仕入先・販売先との連携を図りながら、より優れた商材を開拓し、拡販活動を行ってまいります。

さらに、CO₂削減につながる太陽電池、風力発電などのクリーンエネルギー、そしてセキュリティの分野に力を入れていきたいと考えております。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 依然厳しい状況が続くと思われますが、株主様の利益を増大させるべく、グループ一丸となって、邁進してまいります。

会長 当期は、エレクトロニクス業界を取り巻く環境が不透明な状況にあることから、役員報酬を減額するなど聖域なき経費削減に努

力してまいります。成長する過程で蓄積してきた無駄なものをそぎ落とし、筋肉質で効率の良い企業体質を目指します。また、本年8月には本社移転を計画しています。移転先は創業の地でもある秋葉原です。主要グループ会社の拠点を集約することにより、効率的なグループ運営を図ると同時に、原点を見つめ直し、新たな気持ちでスタートしたいと考えております。新しいことに積極的に挑戦していく姿勢が当社の社風です。時代がどう変化しようと、生き残り、発展させていけるだけの力が当社にはあると考えております。このような厳しい時期にあっても、積極的に新しい商材、商権、商品開発を進めてまいります。**社長** 当期は想像もしない世界的な大不況の影響を受け、まことに残念ながら良い結果を株主の皆様にご報告することができませんでした。しかし、この大不況に負けずエレクトロニクスの分野において、様々なジャンルでグローバルに展開ができる体制を構築し、グループ一丸となって頑張っていきたいと考えております。

当期においては連結で非常に厳しい業績結果となりましたことから、期末配当金といたしましては、誠に遺憾ながら1株当たり15円とし、年間配当金額は前期よりも10円減配となる40円とさせていただきます。

100年に1度といわれるこの不況期をビジネスチャンスとして捉え、企業価値の向上を図りたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

平成21年6月



加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。当期におけるF.Y.T精神に基づくさまざまな取り組みをご紹介します。

加賀電子グループは、行動指針「F.Y.T」「3G」に則って挑戦し続けています。



エレクトロニクスに関するあらゆるニーズにお応えします。

- 部品を集めて欲しい
- 組み立てをして欲しい
- 開発設計をして欲しい
- 製品を販売して欲しい

IT関連ビジネス

最先端の企業内ネットワークシステムが構築できるIT環境の提供や、デジタルコンテンツの企画・開発、最新映像技術やCG技術等の新プロジェクトを展開しています。



©2007-2009 天野喜孝 / DML・「N.Y.SALAD」パートナーズ

新規ビジネス

映像関連ビジネスや視覚化事業など、市場やお客様の動向にいち早く対応して4つのコアビジネスに続く事業に育てていきます。

加賀電子の コアビジネス

電子部品・半導体
ビジネス

電子部品・半導体ビジネス

国内外のあらゆる部品を取り扱う体制を確立。LSI受託設計、企画・開発にも対応しています。



EDMSビジネス

部品調達力を活かした、キットリングサービスから完成品（基板実装・半完成品を含む）までの生産提供と、付加価値の高いソリューションを提供します。



情報機器ビジネス

主にPC関連の情報機器を販売。自社ブランドのPC周辺機器「TAXAN」の企画・製造・販売も展開しています。



加賀電子グループのビジネスユーザー向け情報機器事業を集約

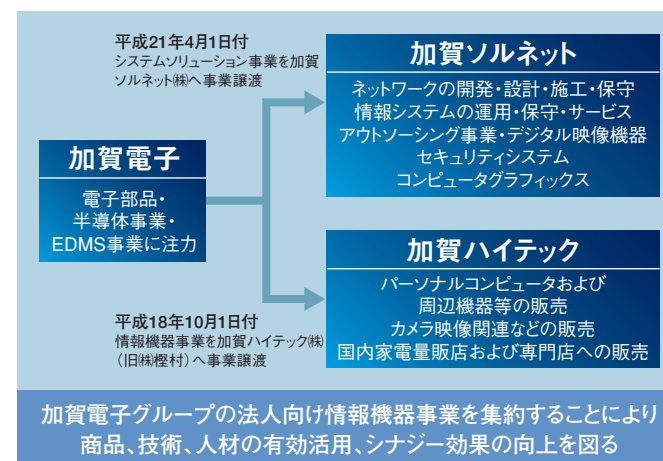
システムソリューション事業部と

加賀ソルネット株式会社を再編しました。

平成21年4月1日付で、加賀電子(株)の情報機器事業を担うシステムソリューション事業部を当社の連結子会社である加賀ソルネット(株)に事業譲渡いたしました。加賀ソルネット(株)は、コンピュータネットワークの開発、設計、施工、保守およびその他関連事業と情報システムの運用、保守、サービス等のアウトソーシング事業を行っていますが、この再編は、当社グループの法人向けシステムソリューション事業（ネットワーク、サーバー、ソフト、各種機器類の販売など）を集約することにより、商品、技術、人材の有効活用、シナジー効果の向上を図るためのものです。当社グループは、市況の変化に柔軟に対応し、効率的で機動的なグループ運営を行ってまいります。

加賀ソルネット株式会社

U	R	L	http://www.solnet.ne.jp/
設	立	金	平成7年8月15日
資	本	9,900万円	
売	上	108億円（平成22年3月期見通し）	
従	業	119名	
業	員		
事	業		
内	容		・コンピュータネットワークの開発、設計、施工、保守およびその他関連事業 ・情報システムの運用、保守、サービス等のアウトソーシング事業 ・デジタル映像機器、セキュリティシステム等の販売



加賀ハイテック株式会社

U	R	L	http://www.kagaht.co.jp/
設	立	金	昭和22年11月8日
資	本	3億1,000万円	
売	上	622億円（平成22年3月期見通し）	
従	業	199名	
業	員		
事	業		
内	容		メディア、各種フィルム、カラーペーパー、カラー薬品、シングルユースカメラ、デジタルカメラ、光学機器、電子機器、オーディオビジュアル機器、フォト・AVアクセサリ、OA機器、計測機器、ビジュアルコミュニケーションシステム、防犯・防災関連機器等の販売

平成21年8月に本社を移転します。

当社は、平成21年8月に本社を現在の東京都文京区本郷から東京都千代田区外神田に移転し、同時に国内グループ会社19社を集約することとしました。今回の移転を機に分散するグループ主要会社を集約し、加賀電子グループとしての一体感をより強固なものとし、グループ会社間のシナジー効果の向上を図るとともに、経費削減による効率的なグループ運営を図ってまいります。

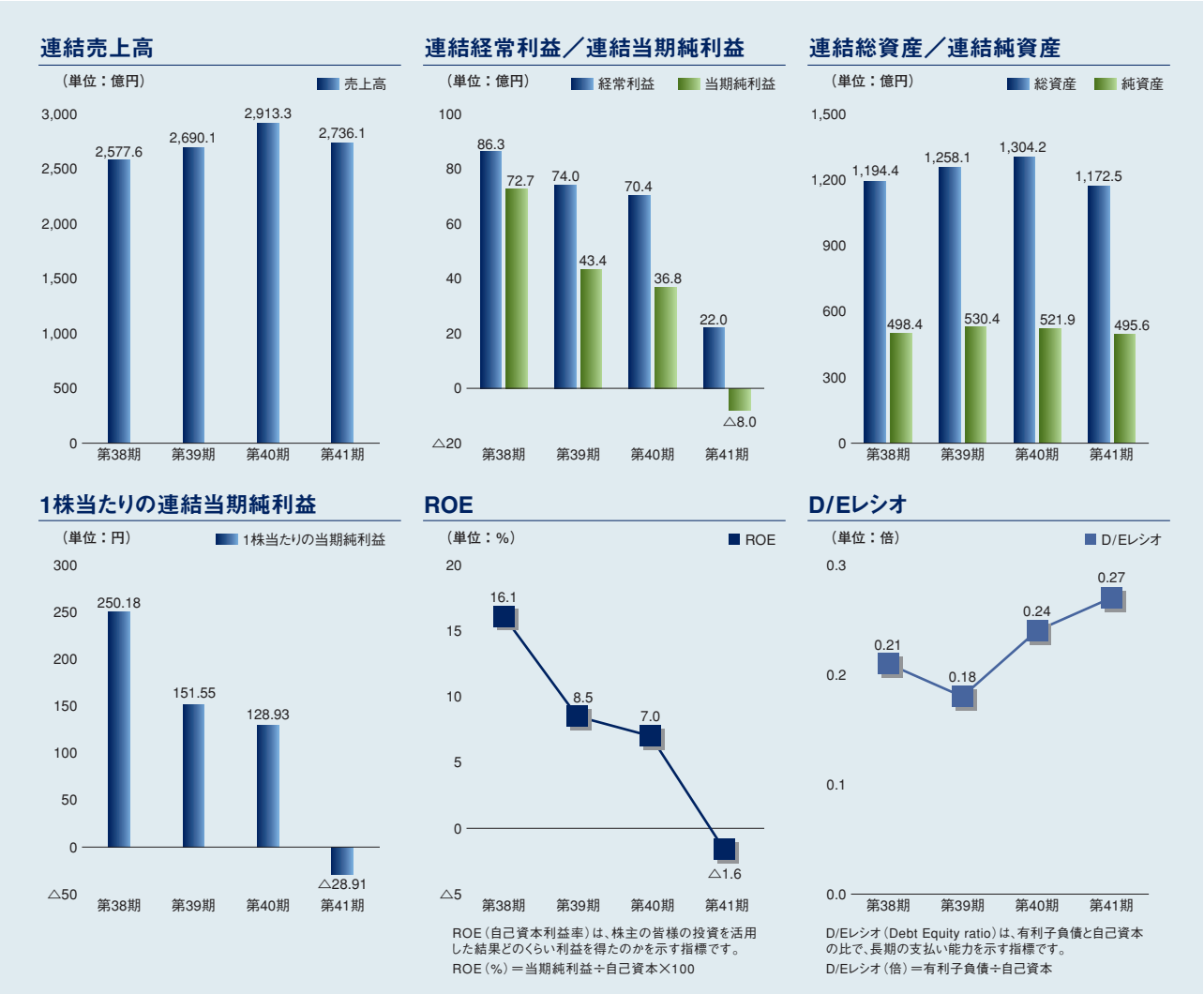
■ 移転先：東京都千代田区外神田三丁目12番8号 住友不動産秋葉原ビル



FINANCIAL HIGHLIGHTS

財務ハイライト

■連結売上高 273,610百万円（前期比 6.1%減）
■連結経常利益 2,208百万円（前期比68.6%減）
■連結当期純損失 806百万円（前期は3,684百万円の当期純利益）



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（連結）

連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目	当 期 (自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月 1 日 至平成20年3月31日)
売上高	273,610	291,331
売上原価	243,226	256,090
売上総利益	30,383	35,240
販売費及び一般管理費	28,134	27,454
営業利益	2,249	7,786
営業外収益	854	969
受取利息	130	209
受取配当金	109	104
受取手数料	133	152
その他	479	502
営業外費用	896	1,715
支払利息	192	128
投資事業組合運用損	93	111
為替差損	495	1,275
その他	114	200
経常利益	2,208	7,040
特別利益	70	1,766
固定資産売却益	4	1,169
投資有価証券売却益	17	31
保険解約返戻金	—	500
関係会社清算益	38	—
その他	10	65
特別損失	2,229	1,394
固定資産除却損	130	91
投資有価証券評価損	1,202	179
減損損失	350	14
貸倒引当金繰入額	—	237
厚生年金基金脱退拠出金	—	740
本社移転費用	330	—
その他	216	131
税金等調整前当期純利益	49	7,412
法人税、住民税及び事業税	1,459	3,693
法人税等調整額	△364	99
少数株主損失	△238	△64
当期純利益又は当期純損失（△）	△806	3,684

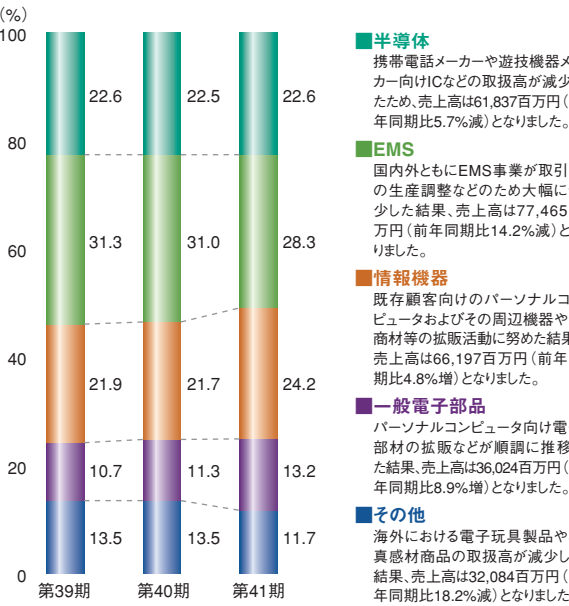
（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

当期業績の概要

当社グループは、関係各社との連携を一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルートの拡大に努めてまいりましたが、世界経済の悪化に伴う急速な需要の減退などにより当社グループを取り巻く環境は非常に厳しい状況にて推移してまいりました。

この結果、当期における連結売上高は、273,610百万円（前年同期比6.1%減）、連結営業利益につきましては、売上総利益率の低下や販管費の増加などにより2,249百万円（同71.1%減）となり、連結経常利益は、2,208百万円（同68.6%減）となりました。また連結当期純利益につきましては、急激な株価下落による投資有価証券の評価損や不採算子会社の設備投資を減損するなどの構造改革費を計上したことにより、連結当期純損失806百万円（前期は連結当期純利益3,684百万円）となりました。

商品別売上高構成比の推移



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（連結）

連結貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	99,639	113,147	流動負債	60,521	74,461
現金及び預金	11,378	14,021	支払手形及び買掛金	44,772	56,109
受取手形及び売掛金	61,053	72,530	短期借入金	9,291	11,697
有価証券	58	84	未払費用	1,835	2,226
棚卸資産	—	20,177	未払法人税等	949	2,238
商品及び製品	13,969	—	役員賞与引当金	9	137
仕掛品	577	—	その他	3,663	2,052
原材料及び貯蔵品	3,749	—	固定負債	7,168	3,769
繰延税金資産	994	570	長期借入金	3,620	625
その他	8,017	5,924	繰延税金負債	354	546
貸倒引当金	△159	△161	退職給付引当金	1,342	1,159
固定資産	17,612	17,276	役員退職慰労引当金	1,122	1,004
有形固定資産	6,168	5,415	その他	729	434
建物及び構築物	2,321	1,012	負債合計	67,690	78,231
機械装置及び運搬具	1,486	1,919	純資産の部		
工具、器具及び備品	1,029	552	株主資本	49,873	52,615
土地	1,324	1,324	資本金	12,133	12,133
建設仮勘定	6	606	資本剰余金	13,912	13,912
無形固定資産	1,914	1,559	利益剰余金	25,158	27,413
のれん	884	745	自己株式	△1,331	△843
ソフトウェア	878	593	評価・換算差額等	△2,103	△475
その他	152	219	その他有価証券評価差額金	△364	36
投資その他の資産	9,528	10,301	繰延ヘッジ損益	△0	2
投資有価証券	4,854	6,596	為替換算調整勘定	△1,737	△514
繰延税金資産	346	213	少数株主持分	1,790	51
差入保証金	2,410	1,945	純資産合計	49,560	52,192
保険積立金	964	871	負債純資産合計	117,251	130,423
その他	2,300	1,820			
貸倒引当金	△1,347	△1,146			
資産合計	117,251	130,423			

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結株主資本等変動計算書								
当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成20年3月31日 残高	12,133	13,912	27,413	△843	52,615	△475	51	52,192
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△44	—	△44	—	—	△44
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,402		△1,402			△1,402
当期純損失			△806		△806			△806
自己株式の取得				△489	△489			△489
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△1,627	1,739	111
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△2,209	△488	△2,698	△1,627	1,739	△2,586
平成21年3月31日 残高	12,133	13,912	25,158	△1,331	49,873	△2,103	1,790	49,560

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）			(単位：百万円)	
科 目	当 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	640		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,212	△718		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,407	718		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△457	△1,186		
現金及び現金同等物の減少額	△2,642	△546		
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	14,558		
現金及び現金同等物の期末残高	11,368	14,011		

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

第42期の業績見通し

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界経済の悪化の影響を受け、パーソナルコンピュータや高機能携帯電話などのデジタル製品への需要低下が一層見込まれ、依然として厳しい状況にて推移するものと思われます。

このような環境下において、当社はグループ会社間での連携をより一層強化し効率的な営業に努める一方、新規商材の開拓と不採算子会社の整理縮小を含めた再建に努め、効率的な経営を推進してまいります。

〈連結業績見通し〉

連結売上高	263,000百万円
連結経常利益	2,800百万円
連結当期純利益	1,600百万円

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

財務諸表（単体）

単体損益計算書（要旨）			（単位：百万円）	
科 目	当 期 （自平成20年4月 1 日 至平成21年3月31日）	前 期 （自平成19年4月 1 日 至平成20年3月31日）		
売上高	126,262	133,854		
売上原価	114,094	119,100		
売上総利益	12,167	14,753		
販売費及び一般管理費	9,147	8,839		
営業利益	3,020	5,914		
営業外収益	1,761	1,497		
営業外費用	403	568		
経常利益	4,378	6,842		
特別利益	16	544		
特別損失	7,895	2,854		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（△）	△3,500	4,532		
法人税、住民税及び事業税	23	2,453		
法人税等調整額	833	△421		
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,358	2,500		

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

単体貸借対照表（要旨）			(単位：百万円)
科 目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)	
資産の部			
流動資産	66,069	74,800	
固定資産	17,068	18,588	
有形固定資産	801	611	
無形固定資産	553	527	
投資その他の資産	15,713	17,450	
資産合計	83,138	93,388	
負債の部			
流動負債	43,962	50,702	
固定負債	4,922	1,926	
負債合計	48,884	52,629	
純資産の部			
株主資本	34,482	40,731	
資本金	12,133	12,133	
資本剰余金	13,912	13,912	
利益剰余金	9,767	15,529	
自己株式	△1,331	△843	
評価・換算差額等	△228	27	
その他有価証券評価差額金	△228	25	
繰延ヘッジ損益	△0	2	
純資産合計	34,253	40,759	
負債純資産合計	83,138	93,388	

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

単体株主資本等変動計算書										(単位：百万円)
当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）										
	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	11,660	3,250	15,529	△843	40,731
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—		—
剰余金の配当							△1,402	△1,402		△1,402
当期純損失							△4,358	△4,358		△4,358
自己株式の取得								—	△489	△489
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	1,200	△6,961	△5,761	△488	△6,249
平成21年3月31日 残高	12,133	13,912	0	13,912	618	12,860	△3,710	9,767	△1,331	34,482

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	25	2	27	40,759
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,402
当期純損失				△4,358
自己株式の取得				△489
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△253	△2	△256	△256
事業年度中の変動額合計	△253	△2	△256	△6,506
平成21年3月31日 残高	△228	△0	△228	34,253

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

配当金のお知らせ

当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主の皆様に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績を鑑みかつ次期以降の経営環境などを検討した結果、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株当たり15円00銭とさせていただきます、先の中間配当金1株当たり25円00銭とあわせ、年間40円00銭とさせていただきます。

GROUP NETWORK

グループ・ネットワーク

■ 本 社

TEL. 03-4455-3111

■ 電子事業本部

仙台営業所 TEL. 022-722-7410
新潟営業所 TEL. 0258-38-8351
北陸営業所 TEL. 076-262-0711
北関東営業所 TEL. 048-667-3321
立川営業所 TEL. 042-548-9431
新横浜営業所 TEL. 045-473-7321
浜松営業所 TEL. 053-457-1661
名古屋営業所 TEL. 052-746-6480
京都営業所 TEL. 075-353-4551
関西営業所 TEL. 06-6105-0430
福岡営業所 TEL. 092-282-1140

■ 営業推進事業部

販売促進第一部 第三課 TEL. 06-6105-0430

■ 特機事業本部

特機営業部 第二課、第三課 TEL. 052-746-6481
関西営業所 TEL. 06-6105-0431

■ 主な国内関係会社

加賀テック(株) TEL. 03-4455-3108
加賀デバイス(株) TEL. 03-4455-3150
加賀ソルネット(株) TEL. 03-4455-3100
加賀コンポーネント(株) TEL. 03-4455-3161
(株)エー・ディーデバイス TEL. 03-4455-3106
加賀クリエイト(株) TEL. 03-4455-3157
マイクロソリューション(株) TEL. 03-4455-3155
(株)デジタル・メディア・ラボ TEL. 03-4455-3103
加賀スポーツ(株) TEL. 03-4455-3172
加賀ハイテック(株) TEL. 03-4455-3188
KGF(株) TEL. 03-4455-3177
加賀インベックス(株) TEL. 03-4455-3181
大塚電機(株) TEL. 044-752-5551
加賀アミューズメント(株) TEL. 03-4455-3182
(株)ワークビット TEL. 046-261-3228
(株)エスアイエレクトロニクス TEL. 03-5730-3146
エー・ディ・エム(株) TEL. 06-6244-2701
加賀エデュケーションマーケティング(株) TEL. 03-4455-3252

■ 主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
加賀電子 (上海) 有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.
KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
加賀電子 (大連) 有限公司
HANZAWA (HK) LTD.
KAGA IMPEX, LLC
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.
加賀電器 (香港) 有限公司
港加賀電子 (深圳) 有限公司
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
東莞勤捷電子有限公司
加賀貿易 (深圳) 有限公司
加賀儀器汕頭有限公司
HANZAWA (SZ) LTD.
AD DEVICE (H.K.) LTD.
ELATEC VERTRIEBS GMBH

STOCK INFORMATION & CORPORATE DATA

株式の状況／会社概要（平成21年3月31日現在）

■ 株式の状況

発行可能株式総数 80,000,000株
発行済株式総数 28,702,118株
単元株式数 100株
株主数 9,469名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
塚本 勲	2,493	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,902	6.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,549	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,365	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38
加賀電子株式会社	1,103	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	993	3.46
株式会社みずほ銀行	950	3.31
加賀電子従業員持株会	714	2.49
日本生命保険相互会社	535	1.86

(注) 1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

■ 会社概要

設 立 昭和43年9月12日
資 本 金 121億3,354万円
従 業 員 数 625名（男441名・女184名）
平 均 年 齢 36.4歳（男39.3歳・女29.5歳）
事業の内容 当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■ 役 員（平成21年6月26日現在）

代表取締役会長	塚 本 勲
代表取締役社長	塚 本 外茂久
専 務 取 締 役	門 良 一
専 務 取 締 役	下 山 和 一郎
専 務 取 締 役	山 名 和 夫
常 務 取 締 役	寛 新 太 郎
取 締 役	高 橋 信 佐
取 締 役	高 師 幸 男
常 勤 監 査 役	石 川 正 弘
監 査 役	藤 田 弘 雄
監 査 役	佐 瀬 正 俊
監 査 役	田 中 雄 一 郎

■ 所有者別株式分布状況

所有者別	株数	比率	人数
個人・その他	11,403,235株	39.73%	(9,128名)
金融機関	11,059,154株	38.53%	(42名)
その他国内法人	3,619,778株	12.61%	(158名)
証券会社	200,893株	0.70%	(36名)
合計	28,702,118株		9,469名